

# SDGs×ESD レポート Vol. 16

ESDは（Education for Sustainable Development）略称で「未来を変える人づくり」を意味します。



## 発行：NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）

先月2週間ほどアフリカ・ウガンダに出張してきました。昨年は閑散としていた空港は、コロナ前のような混雑ぶりが戻っていました。ただ、コロナ禍に経済状況が悪化した国は多く、ウガンダも例外ではありません。不況による治安の悪化が深刻で、昨年よりも更に治安が悪化しているようでした。元々弱い立場にあった人々にしわ寄せがいきっており、富や教育等の格差の是正は一筋縄ではできないことを実感しました。（事務局・横田）

## 2023年度ESD-J通常総会を開催しました

2023年6月24日（土）14:00-15:30に通常総会をオンラインで開催し、全国から21名が参加しました。2023年3月31日付けで野口扶美子理事が辞任されたことに伴い、国際連携事業は鈴木 克徳理事、三宅 博之理事の2名が担当することとなりました。また、全国センター情報発信業務については、今年度は鈴木 克徳理事の1名が担当することとなりました。



「日本社会に根差した」というのは、協調的要素が非常に強いということです。

今後の教育政策に関する基本的な5つの方針は以下の通りです。

- グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
- 誰一人取り残さず、すべての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
- 地域や家庭で共に学び、支え合う社会の実現に向けた教育の推進
- 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 計画の実効性確保のための基盤整備・対話



## 教育振興基本計画とESD



次に浅井副代表理事により、教育振興基本計画とESDがどう関わっているのか、教育振興基本計画の中にESDがどう表れてきたのかという変遷について説明されました。また、第3期教育振興基本計画では、学校段階別に書かれていましたが、第4期では横断テーマ性を持ったものにするために、学校段階別に言及することを止めたこと、加えて「つながり」を強く意識した方針が設定されたということが特徴的で、学校と地域社会のつながり、それから産学官のつながりを強く意識したものであると説明されました。

## 「第4期教育振興基本計画」DEARによるパブリックコメント報告のまとめ



開発教育協会・近藤さんよりESDの推進にあたっては、環境・開発・平和の3点のバランスを持った実践の推進が重要で、「持続可能な社会の創り手の育成＝ESDの推進」を教育方針として反映することが提案されました。

また、第4期教育振興基本計画では、課題として見るべき箇所の多くが俎上に乗っつありますが、整合性の不安定さが目につき、ESD施策についても他方針との一貫性がない点が指摘されました。都道府県や自治体に国の教育方針をおろしていくという教育の中央集権化の傾向が強く、また日本の教育方針が、「経済を主眼とした人材育成＝教育」という考えに則っている点も問題視されました。

各地方自治体では、教育振興基本計画に基づき、それぞれの教育施策が作成されるため、意識をしっかりとって取り組んでいる自治体と、そうではない自治体との格差が生まれやすいことも指摘されました。最後に、それぞれの地域でどのような

## ESD-J車座トーク [次期教育振興基本計画を読む会]報告

- ◆日時：2023年6月24日（土）16:00-17:30
- ◆司会：小玉 敏也（ESD-J代表理事）
- ◆ゲスト：認定NPO法人 開発教育協会（DEAR）  
副代表理事・近藤 牧子さん  
全国小中学校環境教育研究会顧問 棚橋 乾さん
- ◆参加者人数：48名(司会1名、ゲスト2名、事務局3名含む)

## 趣旨説明



まず、小玉代表理事が趣旨説明と話題提供を行いました。「次期教育振興基本計画」の特徴である2つのコンセプトは、①2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成、②日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上です。

ウェルビーイングは身体的、精神的、社会的に良い状態にあること、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福概念と定義されていますが、

方針・計画が立てられるのかをウォッチし、パブコメやアドボカシー活動といった市民活動が重要であると参加者に訴えました。

### ■「次期教育振興基本計画に向けて」



全国小中学校環境教育研究会顧問・棚橋さんが学校の現状を踏まえ、教育振興基本計画に期待することについて述べられました。第4期の教育振興基本計画の基本的な方針5つのうち、上述のa.

b. c. でESDに言及されており、重要なコンセプトとして認識されているために、各自治体が教育振興計画を立てるときには、きちんと反映される必要がある点が指摘されました。

学校では平日頃から取り組まなくてはならない課題が多いため、教員の職務の範囲を見直し、専科教員や事務員を増やすなどして負担を減らす必要があること、そして日本は1学級あたりの児童生徒数が多いために、教員が細やかな指導をすることが難しく、1学級あたりの生徒数を減らすことが必要であると強調されました。

加えて、総合的な学習の時間が十分に使われていない、探究学習が分からない、指導できないという教員が増えているという課題にも触れられました。ESDは小学生からきちんと積み上げてこそ、中学生、高校生になって花開くものであり、そういう視点で学習を捉え直す必要について言及されました。このような様々な課題に対し、教育振興計画が解決する力

になってほしいと締められました。

総括：新海理事（ESD-J政策提言WGリーダー）より、この教育振興基本計画で学校現場や教育環境が大きく変わる事は難しいため、NGOが課題とその改善案等を言語化していかなければならないこと、自治体が教育関連施策を作る際に、どの場面で参画できるかをウォッチしながら、例えば自身が参加できなくても、参加する方に想いを伝えていくことが大切であることが強調されました。

### ■ 参加者のアンケート回答結果の抜粋は以下の通りです。（回答者24名）

- ◆ 車座トークの内容はいかがでしたか？  
大変良かった12名、良かった9名、普通3名
- ◆ 今後実践したいことはありますか？
  - 身近な現場、教職員で意識を強化し、学び合える場を創出したいです。
  - 地域から計画を作る過程に参画、担当部局での「教育振興基本計画」作成について注視していきたいです。
- ◆ 講師へのコメント、ご感想等
  - 教育により次世代のリーダーとなる子どもたちを育てていく使命を担うのは現場の教員です。教員自身が探求的な教材研究をできるゆとりを持てる仕組みづくりを提案してほしいと願っています。

★ 報告の詳細は、ESD-Jウェブサイトに掲載しています。  
(<https://www.esd-j.org/report/esdcircler2023/>)



## 「地球温暖化に挑む海洋教育プログラム」オンライン研修会 実施報告

報告：事務局 横田 美保、所感：東北地方担当 浅野 亮理事

2023年8月5日（土）に地球温暖化に挑む海洋教育プログラム研究会主催のオンライン研修会が開催されました。この研修会は、地球温暖化を児童・生徒が自分事と考えるための教育プログラムについて、大学及び社会教育施設研究者と学校教育関係者での共同研究により考案したモデル事例を学び合う目的で開催されました。

まず、「地球温暖化とは」、「地球温暖化についての教育の必要性」という2つの講話により地球温暖化の現状、その課題に対応するための教育の在り方について発表されました。

22 地球温暖化について知り、考え、実践するための多様なステークホルダー

1. 政府の役割 (Government's role) | 2. 学習環境の改革 (Learning environment reform) | 3. 教育者の能力開発 (Teacher capacity development) | 4. コースのエンパワーメントと評価の革新 (Course empowerment and evaluation innovation) | 5. 地域への学びの展開 (Expansion of learning to the community)

関係者: 丹羽 淑博 特任研究員 (Special Researcher), 東北大学 浅野 亮 教授 (Professor, Tohoku University), 東北大学 横田 美保 教授 (Professor, Tohoku University), 気仙沼市立鹿折小学校 (Kasunuma City Rikuzaki Elementary School), 気仙沼市立鹿折中学校 (Kasunuma City Rikuzaki Junior High School), 気仙沼市立鹿折高等学校 (Kasunuma City Rikuzaki High School), 気仙沼市立鹿折高等学校 (Kasunuma City Rikuzaki High School), 気仙沼市立鹿折高等学校 (Kasunuma City Rikuzaki High School)

続いて、以下の4つの事例が紹介されました。

### 報告(1)「水産業と地球温暖化～気仙沼の事例から」

千田 康太氏(気仙沼市立鹿折小学校 教諭/宮城教育大学教職大学院)、丹羽 淑博氏(国立極地研究所 特任研究員)

要旨：気仙沼の魚の水揚げ量と気温の変化の関係性についてデータを分析し、温暖化の影響を考察。更に海流の循環、潮目の仕組みと温暖化の影響を理解するための実験を行った。水産業を介したキリバスのオンライン交流も実施した。生徒は温暖化対策に繋がる取組を実践し、地域の一員として行動する力を培った。

18 三菱財団助成共同研究「教員等研修会（提案と学び合い）」基本コンセプト

テーマ「地球温暖化に挑む海洋教育」のための探究的な学習プログラムづくり

【核の3視点】

- 資質・能力 (目標や子供の姿、知識、思考、態度、海洋リテラシー)
- カリキュラム (教育課程、指導計画、教材準備、評価、探究的・協働的学習者主体・目標)
- ネットワーク (学校と関係者の連携、連携、共同、大学・専門機関)

【実践モデルの3柱】

- 水産業: 提案A a, 提案A b, 提案A c
- 生物多様性: 提案C a, 提案C b, 提案C c
- 防災・減災: 提案B a, 提案B b, 提案B c
- 他地域: 提案D a, 提案D b, 提案D c

【実践モデルの3柱】: 気仙沼モデル, 大牟田モデル, 他地域モデル

持続可能な社会の創り手育成教育 (ESD) / 海洋リテラシーによる教育

社会教育 (博物館・科学館・公民館など) 【実践モデルの3柱】: A~Cの提案がメイン、Dはオプション (研修会後)

協学連携・学校融合 → 学校教育 [学習指導要領・社会に関わった教育課程など]

正しく知り、深く考え、より良く行動する

## 報告(2)「防災/減災と地球温暖化～大牟田の事例から」

馬籠 秀典氏(大牟田市立上内小学校校長)、茅根 創氏

**要旨:**「自助、共助の視点で減災への意識を高め、日頃の備えや心構え、災害発生時、復旧時における適切な判断力や行動力を身に付ける」事を目標に防災・減災、気候変動学習を行った。具体的には、豪雨の原因追及と温暖化の関連性の学習、それに基づく自分達に出来る事の考察、防災バッグの中身の検討や危険箇所の調査、地域への情報発信等を行った。

## 報告(3)「生物多様性と地球温暖化～気仙沼の事例から」

畠山 昭洋氏(気仙沼市立大谷小学校(前鹿折小学校)主幹教諭)、高田 浩二氏(海と博物館研究所 所長)

**要旨:**生徒が環境保全の役割を理解し、問題解決のより妥当な考えを見つけ、学びを生活に活かす能力の育成を目指した。専門的知識による学習の裏付けを行い、魚類にとつての水温の意味、多様な命に支えられる食等への理解を深め、地域産業及び自分の生活との関連を実感できる学びを創出した。

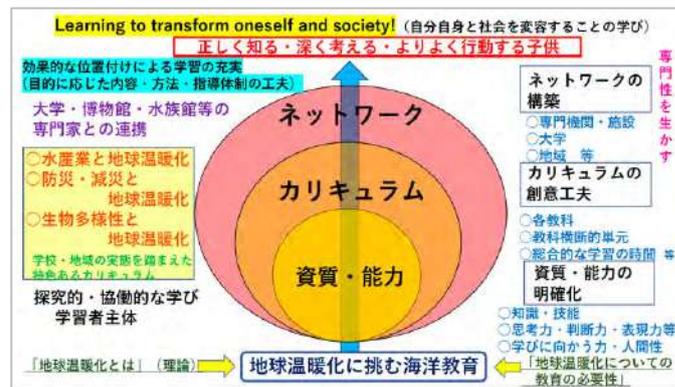
## 報告(4)「博物館との連携～下関と都城の事例から」

林 健太郎氏((独)国立科学博物館事業推進部学習課(学校連携担当))

**要旨:**博物館の資源を活用し、生物の多様化、地球温暖化に関する授業を実施した。オンラインの授業では、3DビューやVRを活用し、バーチャルで博物館内を自由に見回り、特定の展示物を探し出す等のアクティビティも行った。

本研究会の主な成果としては、探究的・協働的・教科横断的・往還的なカリキュラム/授業づくりについて、並びに大学

や博物館等と学校が連携・協働する必要性とそのためのノウハウについて、実践を通して提案・発信できた事が挙げられる。



## 浅野理事の所感

研修会の詳細は上述した通りですが、教員をはじめ、オンラインで参加された多くの方々からの反響は大きかったです。地球温暖化そのものに関する発生メカニズムと影響、地球温暖化についての教育の必要性、ESDと海洋教育の重要性等に関する講話と3つの具体的な実践事例の提案を一貫した繋ががある文脈として、教員と児童生徒の目線に立った内容としたことが参加者の関心と理解を深めた要因の一つと捉えています。今回は限定されたテーマと地域、校種での実践とせざるを得なかったですが、今後は他地域や他校種等へと実践を広げつつ、本研究会の効果を客観的に検証し、継続・発展研究も視野に入れながら価値ある研究として充実させていきたいです。

★報告の詳細は、ESD-Jウェブサイトに掲載しています。  
(<https://www.esd-j.org/report/tohokuws/>)

ちば環境情報センターの  
取り組みについて  
伺いました!

育み守ってきた豊かな自然を次世代につなげていくには

(千葉市緑区下和田谷津田)

特定非営利活動法人 ちば環境情報センター  
代表 小西 由希子

1996年会設立以来、豊かな湧き水と多様な生きものに魅せられて活動を始めました。谷津は高さ約30mほどの台地に挟まれた湿地で、縄文海進の時代には海の入江だったそうです。海が退いた後その豊かな水環境を生かして2000年前から稲作が行われてきたといわれています。これが谷津田です。

千葉市内では約4300種の野生動植物が確認されていますが、その多くが谷津田や里山に生息していることから「谷津田の保全」が市の環境行政の重点施策となっています。また、「環境省 生物多様性保全上重要な里地里山」および「関東・水と緑のネットワーク拠点百選」の選定地ともなっています。



ここは昭和40年代に土地区画整理事業が計画され、その後中断、虫食的に買収された土地が放置されています。耕作放棄地が広がり、米作り農家(兼業)は一軒しかありま

せん。カカシづくり(撮影:田中 正彦)

ミナミメダカやニホンアカガエル、ヘイケボタルなどが生息しており、貴重な生きものを守るため2000年から毎月欠かさず自

然観察会とごみひろいを行ってきました。生きものを育てための米作り（2001年から）や森と水辺の手入れ（2004年から）も継続しておこなっています。

しかし5,6年前からはイノシシが、4年前からウシガエルが、一昨年にはニホンジカも現れました。アライグマやハクビシンだけでなく、生物多様性を脅かす新たな脅威が迫ってきています。

生きもの田んぼには、幼児・小中学生、高校生・専門学校、大学生、現役世代から年配者まで幅広い年齢の方が参加してくれています。参加者の声の一部をご紹介します。

➤「市街地からさほど遠くない場所にあんなにたくさんの生き物に出会えるのはすばらしいと思う。うちの子は不登校だが、学校で学ぶ以上に多くのことを学べた。遊園地に行くよりずっと楽しい。米作りはもちろん、あの里山自体が好きです。作業は大変だが、やり終えた時の爽快感がなんとも言えないような・・・。」

➤「米づくりが多様な生き物を育て守っていくこと自体、この活動に参加するまで気づきませんでした。単純に、活動によって貴重な生き物を守れているということがうれしく感じます。」

どんなに日照りが続いても湧き水は一度も枯れたことはありません。それは上流部に130haを超える緑地（森林、畑、湿地等）が残っているからです。この湧き水は、鹿島川を流下して印旛沼に注ぎ、県民の飲料水源ともなっています。

今ここに約76haもの物流施設の開発計画が持ち上がっています。しかし生活道路をダンプが通るなど、計画の無謀さも指摘されているところです。

地球温暖化が深刻化する中、奇跡的に残った130haものまとまった緑は、政令市千葉市に住む98万人市民にとっての大切な共有財産 = コモンズでもあります。地域の暮らしを何百年も支えてきた根本の自然環境が、一時の開発によって不可逆的に壊れてゆく、そんな時代をどう乗り越えて、土地を豊かに生かしつつ未来に手渡す道筋を考えていけるか、普遍的な課題ともいえます。



コシヒカリの稲刈り（撮影：田中 正彦）

そんな中、2023年2月、市レッドリストで消息不明・絶滅とされていたキツネが、35年ぶりに確認されました。ほかにも絶滅が危惧される動植物が新たに確認されています。地道な活動の継続が生物多様性の回復につながったのかもしれない。自然とかかわる豊かな暮らしの心地よさや価値をより多くの方々に理解してもらえたいと、仲間と奮闘する毎日です。



2023年2月に確認されたキツネ

## インタビュー企画!!

### 理事を紹介する動画を作成します！



当団体のウェブサイトには、理事の皆様のお写真と簡単なプロフィールを掲載していますが、ESD-J を構成する理事について、より一層知っていただく事で ESD-J への理解を深めたいと思っています。

そのために理事の“人となり”をお伝えする動画を作成する事となりました。今年10月以降、順次撮影・編集をして掲載していきます。理事の皆様には、略歴、研修実績、現在の関心事項・活動、得意な分野・テーマ、担当地域について等をお話しいただく予定です。

動画が掲載されましたらお知らせいたしますので、講師派遣等の検討材料にいただければ幸いです。お楽しみに！

◆編集後記：ここ数年、連続して「生き物調査」を千葉市若葉区の谷津田で実施してきましたが、別の場所も検討しようと5月に同市緑区下大和田谷津田へ、下見を兼ねた田植えに行きました。地元 NPO が管理する無農薬水田と周辺環境は、豊かな自然の残る場所で 35 年ぶりにキツネが確認されたところです。ところが、この場所がいま、開発の危機にあります。ぜひ、本誌 3 ページの記事をご覧ください。また、8 月には、埼玉県所沢市内の環境活動に取り組む学校を表彰する「こどもサミット」に参加してきました。所沢市では、教育振興基本計画（2019-2023 年度）推進の 3 視点の中の 1 つに ESD を位置づけており、今後の取り組みが注目されます。



### 特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-38-5 日能研ビル 201  
T:03-5834-2061 F:03-5834-2062

